

# 日本経済の成長と循環を考えるにあたって

稲葉和夫

1. はじめに
2. 日本経済の成長と循環の捉え方
3. 経済成長と循環の考え方
4. 戦後日本経済の段階区分と1990年代の日本経済

## 1. はじめに

日本経済の成長と循環という言葉を目にしたときどのようなイメージを持つだろうか。マクロ経済学の教科書を眺めていると、経済成長理論、景気循環論（景気変動論）等というタイトルが目につくであろう<sup>1)</sup>。あるいは、他の教科書のタイトル、目次を眺めていると経済成長の代わりに経済発展論、景気循環論の代わりに恐慌論等という用語を目にするかもしれない。これらの用語の共通する点、異なる点がどこにあるのかはともかくとして、成長と循環については、日常的に書籍、雑誌、新聞などで関連する表現を目にしてはならないだろうか？例えば、経済成長の低下、不況の深刻化、経済停滞、デフレの進行などの用語は、おなじみの表現であろう。説明するまでもなく、現在の日本経済が深刻な状況にあることを表現している。ただし、同じ表現であっても、その時々によって使われる意味内容が異なり、考え方によって問題に対してどの様に対処するかが全く違うこともある。

本論は、日本経済の成長と循環の捉え方、及びその背景にある考え方を整理

し、若干の検討を行うことを目的としている。本論の構成は、以下の通りである。まず、2. では日本経済の成長と循環を幾つかの資料から捉え、問題点を整理する。次に、3. では経済成長と循環を説明する考え方の代表的なものについて整理をする。最後に、4. では戦後日本経済の成長段階を区分し、その上で1990年代日本経済の問題の所在について検討を行う。

## 2. 日本経済の成長と循環の捉え方

### 2-1 経済成長の二つの捉え方

経済成長の指標として通常用いられるのは、実質国内総生産（GDP）の成長率であろう。表1と表2は、日本の実質GDPの成長率を示している点では同じであるが、成長率を測定する期間が異なることによって、成長の持つ意味が違ってくる。表1は、四半期単位の実質GDPの対前期比成長率を1990年第1四半期から2002年第1四半期まで示したものである。2002年第2四半期（4月－6月）の実質国内総生産（GDP）が対前期（2002年第1四半期）と比較して

表1 1990年代以降の四半期別実質GDP成長率（対前期比％）

暦年／四半期	1～3	4～6	7～9	10～12
1990	1.0	2.1	0.9	0.6
1991	0.8	0.8	0.1	0.8
1992	0.4	-0.6	0.2	0.0
1993	0.4	-0.1	-0.0	-0.0
1994	0.8	-0.4	1.1	0.1
1995	-0.2	0.4	1.3	1.0
1996	1.0	0.4	0.5	1.7
1997	1.6	-3.1	1.7	0.4
1998	-1.1	-0.5	0.1	0.2
1999	-1.0	2.1	0.9	-1.3
2000	2.0	0.8	-0.7	0.3
2001	1.0	-2.1	-0.7	-0.7
2002	-0.0	0.6		

（資料）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

0.6%増加したという場合、経済活動全般の拡大あるいは縮小の程度を表現していると同時に、前期、あるいはそれ以前の増加率との変化を比較している。表2は、年単位の実質 GDP が5年前と比較してどの程度成長したかを年平均で見たものである。戦後1950年から2000年までの50年間について5年ごとの変化を示している。どの5年をとってみても、その期間内の年毎の成長率、四半期ごとの成長率は異なるであろうが、表2は期間内の成長率でこぼこを均したものととなっている。表1の成長率は、比較的短期的な範囲で議論をしていることになり、経済変動、つまり景気変動の一指標と考えることができる。例えば、2001年第2, 3, 4四半期の GDP 変化率がマイナスであったから、2002年に入り景気が持ち直しつつあるという具合である。勿論、後述するように GDP の変化率のみで景気の動向を判断するわけではないが、一つの重要な指標でもある。それに対して、表2の年平均成長率からは、長期的な成長の趨勢を見ることができる。<sup>2)</sup> 1955年から1970年にかけては、年率10%前後の成長率が実現した。1970年以降は、成長の趨勢は大きく低下し、1990年代は一層の低下をしていることがわかる。

表2 実質 GDP の期間別年平均成長率

期間	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2000
成長率	8.8	9.2	11.2	4.4	4.6	3.7	4.5	1.4	1.4

（資料） 内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報』

経済成長を表1のように短期的な観点から眺めるのか、表2のように長期的な観点から眺めるのかによって政策的な意味合いは大きく異なる。経済成長率の前期、あるいは前年からの低下を問題にするならば、購買力が低く生産物が売れないという意味での不況の兆候として、需要を拡大させる政策を検討することになる。それに対して、1990年代に入ってから平均成長率水準の低下を問題にするならば、日本経済全体の将来の供給能力が議論の焦点となる。また、この場合低い成長水準は、不況というよりは、経済停滞と呼んだ方が適切であるように思われる。長期的な観点から捉える一つの有力な主張として次のようなものがある。現在、ものが売れないのは、魅力のある商品が提供できていな

い、あるいは、事業活動の効率が悪いため安価な商品が提供できないからだという。このような状況を打開するためには、企業活動の活性化をはかることが重要で、競争を阻害するような規制、効率の悪い企業に対する補助の撤廃などのいわゆる「構造改革」実施が必要不可欠であるとする。仮に、短期的に企業倒産・失業増加が一時的に生じても、それは「構造改革」に伴う痛みであるとして、長期的には潜在供給能力の増加によって解消されるという<sup>3)</sup>。果たして、長期的な意味での経済成長は、潜在供給能力そのものなのかについては、後に若干の考察を行うことにする。

## 2-2 景気循環の捉え方

景気の状態を実質 GDP の変化率から一定程度把握することもできるが、これまでは景気動向指数と呼ばれる指標が用いられてきた。

### (1) 景気動向指数

経済変動を波として捉えると、景気の状態を特徴づけるものとして好況のピーク（山）、不況の底（谷）を考えることができる。景気動向指数（ディフュージョンインデックス DI）は、景気動向をあらわすとみなされる35系列の指標を、

表3 景気変動の日

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		51年6月	51年10月		(4ヶ月)	
第2循環	51年10月	54年1月	54年11月	27ヶ月	10ヶ月	37ヶ月
第3循環	54年11月	57年6月	58年6月	31ヶ月	12ヶ月	43ヶ月
第4循環	58年6月	61年12月	62年10月	42ヶ月	10ヶ月	52ヶ月
第5循環	62年10月	64年10月	65年10月	24ヶ月	12ヶ月	36ヶ月
第6循環	65年10月	70年7月	71年12月	57ヶ月	17ヶ月	74ヶ月
第7循環	71年12月	73年11月	75年3月	23ヶ月	16ヶ月	39ヶ月
第8循環	75年3月	77年1月	77年10月	22ヶ月	9ヶ月	31ヶ月
第9循環	77年10月	80年2月	83年2月	28ヶ月	36ヶ月	64ヶ月
第10循環	83年2月	85年6月	86年11月	28ヶ月	17ヶ月	45ヶ月
第11循環	86年11月	91年2月	93年10月	51ヶ月	32ヶ月	83ヶ月
第12循環	93年10月	97年5月	99年1月	43ヶ月	20ヶ月	63ヶ月
第13循環	99年1月	2000年10月		21ヶ月		

(資料) 経済企画庁調査局景気統計調査課、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」

先行指標，一致指標，遅行指標のグループに分ける。それぞれの指標から先行指数，一致指数，遅行指数を作成し，景気の山，谷を確定する。表3は，戦後の景気の山と谷の時期（日付）と一サイクルの期間を示したものである。<sup>4)</sup>

1990年代に入り，このDIは景気の実態を本当にあらわしているのかという疑念が多く出されるようになった。その理由として，次の二つのことが考えられる。第一は，1990年に入ってからの成長率水準の低下，すなわち経済停滞である。経済成長率が小さくなったことにより，経済変動の幅も縮小し，景気循環が消滅したのではないかという意見が出されている。第二は，DIそのものの作成の仕方に起因する。DIは作成する際に用いられる指標の質的な違いを考慮してはいないため，量的な変化を捉えきれてはいない。<sup>5)</sup> いずれにせよ，景気の状態を把握するには，より直接的に企業，家計などの経済主体の動向を観察することが実感にあうのかも知れない。DIより近年注目されているのが「日銀短観」（日本銀行企業短期経済観測調査）であり，企業に対するアンケート調査に基づき，景気動向を調査している。企業の活動状況，資金繰りなどの状況の変化を業種，企業規模ごとに把握することが可能となる。<sup>6)</sup> 家計のレベルでは，消費支出の変化とともに生活の基盤となる雇用動向が重要であろう。特に，昨今の失業率の増加は，長期にわたる経済停滞から生じた需要低下に基づくものなのか，規制緩和と「構造改革」による一時的な痛みなのか，検討を要する課題である。

## （2）景気循環の形態

以上みたように，景気の変動は，経済全体，企業，家計と様々なレベルから把握が可能である。しかし，英訳ではBusiness Cycle というように，景気循環がどのような形態をとるかについては，次の3つに代表されるように，企業の将来生産・投資の観点から捉えられていた。

### 1) キッチンサイクル（在庫循環）<sup>7)</sup>

1951年から1965年頃までの在庫の循環が3年前後のサイクルを持っており，景気循環に極めて重要な役割を果たしていたといわれる。1970年代以降，在庫の水準が低下し，変動幅も小さくなっている。また在庫投資の国内総支出に対

する比率の推移を見ると、1975年後半より大きく低下している。在庫の役割が近年大きく低下した理由としては、流通段階、生産段階における在庫管理技術が発達したこと、原材料投入原単位の低下、マクロ的には在庫を持つことが少ないサービス部門のシェア上昇などが挙げられる。

## 2) ジュクラーサイクル（設備投資循環）

1955—1970年の期間は、景気変動に重要な役割を果たし、10年前後のサイクルを持っていた。しかし、技術革新の進展は、設備投資の物理的耐用年数と経済的耐用年数を乖離させ、次第に循環のサイクルを小さくする。また、1970年代以降、設備投資の変化率（対前年同期比）も小さくなる。その理由としては、需要の期待成長率が低くなったことにもない、企業の設備投資意欲も低下したこと、省エネルギー投資、研究開発投資等の独立投資の比重が高くなったこと、サービスの経済化は、大型装置を必要としない非製造業の比重を高めたこと、などが挙げられる。

## 3) 建設循環

工場、住宅建設、公共資本設備等の建設投資は、平均約20年のサイクルを持つといわれるが、1955—1970年期は金属製品、窯業・土石、パルプ・紙、木材・木製品などの投資は密接な関連を持っていた。また、これらの業種の投資が全体に占める割合は高かったことから、マクロの循環は建設主導で、建設投資が機械投資を上回っていた。ところが、1970年代にはいると、このような大規模な投資は困難となり、1970年後半になると建設投資は機械投資を下回るようになる<sup>8)</sup>。

以上のように、企業の投資は近年になるとどのレベルの投資を見ても低下し、かつ循環の幅が小さくなっている。このことをもってして、景気循環は消滅したのではないかという意見も聞かれる。経済成長、景気循環について整理している理論から、この問題をどの様に捉えることができるだろうか？

### 3. 経済成長と循環の考え方

#### 3-1 経済成長の考え方

##### (1) 新古典派経済成長理論

経済成長の規定要因を議論する代表的な考え方として、新古典派経済成長理論がある。ここでは、長期的な均衡成長経路における状態を取り上げることにする。<sup>9)</sup>生産物は、現存する資本（機械設備）と労働の結合によって生産される」とすると、

$$\text{生産量} \leftarrow (\text{資本量}, \text{労働量}) \quad \text{①}$$

となるが、時間の経過とともに変化する技術水準を考え、それは資本、労働の質の変化に反映されないものとするならば、①は

$$\text{生産量} \leftarrow (\text{資本量}, \text{労働量}, \text{生産技術}) \quad \text{②}$$

表4 供給面からの経済成長の要因分析

	生産要素の成長率(%) <sup>(1)</sup>			生産要素のGDPへの貢献度(%) <sup>(2)</sup>			
	資本ストック	就業者数	合計(GDP)	資本ストック	就業者数	技術進歩率	合計(GDP)
55-60	8.52	1.64	8.79	3.07	1.05	4.67	8.79
60-65	11.88	1.29	9.17	4.28	0.83	4.07	9.17
65-70	13.46	1.49	11.17	4.85	0.96	5.36	11.17
70-75	10.85	0.50	4.42	3.91	0.32	0.19	4.42
75-80	6.48	1.17	4.59	2.33	0.75	1.51	4.59
80-85	7.09	0.96	3.74	2.55	0.61	0.57	3.74
85-90	7.06	1.48	4.52	2.54	0.95	1.04	4.52
90-95	5.11	0.66	1.42	1.84	0.42	-0.84	1.42

(注) 1) 各時期の成長率は、年率平均

2) 資本ストック、就業者のGDPへの貢献度は生産要素の成長率に各要素の分配率を掛け合わせたもの。資本分配率は0.36、労働分配率は0.64とした。

資本ストックの貢献度(2)=資本ストックの成長率(1)×0.36

就業者数の貢献度(2)=就業者数の成長率(1)×0.64

3) 技術進歩率=GDP成長率-資本ストックの貢献度-就業者数の貢献度

(資料) 実質国内総生産：経済企画庁【国民経済計算年報】

資本ストック：経済企画庁【民間企業資本ストック】の全企業、進捗ベース

就業者数：総務庁統計局【労働力調査年報】

となる。<sup>10)</sup>

さて、雇用労働量は、長期的には人口の成長率に規定され、均衡成長経路の下では、

$$\text{経済成長率（生産物の成長率）} = \text{人口成長率} + \text{技術進歩率} \quad \textcircled{3}$$

の関係を導くことができる。<sup>11)</sup>③式での経済成長率は潜在供給能力の成長率をあらわしており、1. はじめにで述べた長期的な意味での経済成長の捉え方とつながる。つまり、人口成長率が低下し、高齢化の進展にともない生産年人口の比率が低下するならば、供給能力の上昇を抑制、ないしは低下させる。

また、企業の設備投資意欲の低下は、新しい技術の導入を妨げ、潜在経済成長の低下となる。表4は、②にもとづき、各生産要素の成長に対する貢献度を期間ごとに試算したものであるが、就業労働人口の傾向的低下、及び90年以降の技術進歩率の低下が明確に示されている。<sup>12)</sup>従って、現在の日本経済においては、外国からの労働力流入の促進政策、ないしは高齢者の雇用機会の促進を講じない限り、潜在成長の低下は避けられないから、新しい企業創出に伴う技術進歩を期待することになる。

現在の日本経済においては、失業率が上昇しているが、このような失業の発生は、新古典派経済成長論によれば、状況の変化に対応しきれない摩擦的失業となる。③式で示される供給側の要因ではなく、別の角度から眺めるとどうなるであろうか？

## (2) 資本蓄積率と稼働率

新古典派経済成長理論のもとでは、

$$\text{（潜在）経済成長率} = \text{資本蓄積率（今期期首の設備投資／今期期首の資本ストック）} \quad \textcircled{4}$$

という関係がある。④式の資本蓄積率についてみると、

$$\text{資本蓄積率} = \text{（今期の設備投資／生産量）} \times \text{（生産量／今期期首の資本ストック）} \quad \textcircled{5}$$

であるから、国民経済全体の総需要と総供給の関係をを用いると次の関係が得られる。<sup>13)</sup>

$$\text{資本蓄積率} = (\text{貯蓄率} - \text{貿易黒字率}) \times (\text{生産量} / \text{今期期首の資本ストック}) \quad \textcircled{6}$$

⑥式より、資本蓄積率は貯蓄率の高さに依存し、貿易黒字率が大きいと海外に資本が流れ、国内の投資を抑制することになる。更に、生産量を資本ストックで除した資本係数の逆数と呼ばれるものに依存する。正常稼働のもとで生産される生産量（潜在生産量と呼ぶことにする）と現実の生産量を区別すると、⑥式の最後の項、すなわち資本係数の逆数は、

$$\text{資本係数の逆数} = \text{稼働率} (\text{現実の生産量} / \text{潜在生産量}) \times \text{資本産出比率} (\text{潜在生産量} / \text{今期期首の資本ストック}) \quad \textcircled{7}$$

となり、結局資本蓄積率は現実の生産量と潜在生産量の比率である稼働率にも依存する。この稼働率は、鉱工業生産稼働率指数でみると90年代傾向的に低下をし、最近では1975年の第一次石油ショック後の水準にまでなっている。現実の生産量が潜在生産量大きく下回るのは、生産されたものに売れ残りが生じていることをあらわしている。つまり、潜在供給能力は、稼働状況によって大きく影響を受けることになり、短期的な経済変動と関連を持つ。

### 3-2 景気循環の考え方

何故好況から不況に向かうのか、何故経済の停滞が生じるのかなどの問題の多くは、景気循環論として取り扱われてきた。景気循環の議論は、古くは古典派のリカード、マスサスなどから始まり、景気循環を取り扱う側面、その原因の取り上げ方も様々である。ここでは、まず景気循環に対するアプローチの整理にふれ、次に景気循環理論を整理するとどめる。

#### (1) 二つの方向からのアプローチ

最初の方向は、恐慌論としてマルクス経済学の立場から見るか、景気循環論として近代経済学の立場から見るかである。二番目の方向性としては、景気循環の原因として、市場問題（需要側の要因）を重視するか、市場問題を捨象（供給側の要因）するかである。市場問題を捨象する立場の議論では、労働の非自発的失業は生じない。二つの方向を整理すると表5のようになる。

表5 景気循環論・恐慌論の類型

	市場問題重視型	市場問題捨象型
近代経済学 (景気循環論)	ケインズ、ヒックス、カレツキ ー、ハロッド等の景気循環論	シュンペーター、ハイエクの景 気循環論 *内生的景気循環論
マルクス経済学 (恐慌論)	不比例説 過小消費説	実質賃金上昇説 有機的構成高度化説

資料：置塩信雄編『景気循環』（青木書店）第3章「諸学説の検討」p. 51, 1988年

\* 吉川洋『日本経済とマクロ経済学』（東洋経済），1992年

## (2) 景気循環論（恐慌論）で議論となる論点

第一は、先に述べた企業の景気変動の形態、つまり、在庫循環、設備投資循環、建設循環などである。第二は、景気循環の発生メカニズムを問うものである。好況のピーク（景気の山）から下降に至る契機（恐慌論）は何か、均衡成長経路から外れた場合もとの成長経路に戻るよう作用するのか、あるいは成長経路から乖離して行くのか（成長経路の安定性）等である。第三は、成長経路が停滞する理由についてである。この点は、先の新古典派成長理論と重なる側面もあるが、需要の側の側面からも議論がなされている。

## (3) それぞれの論者が問題にしたポイント

表の類型にしたがって、景気循環の代表的な論者が何に原因を求めたかを簡単に紹介することにしよう。

### 1) 「市場問題捨象型」の恐慌論

企業の利潤、費用の側面を重視しており、ドップは成長経路が何故停滞するのかに注目し、資本主義に固有の問題である利潤率の傾向的低下に求めた。「宇野理論」を構築した宇野は、恐慌の発生契機を、実質賃金率が契機の上昇局面で上昇し、利潤率が低下することによって資本蓄積率が低下することに求めた。

### 2) 「市場問題重視型」の恐慌論

この類型では、大きくは二つの議論の方向がある。その一つは、異なる商品を生産する生産する部門間の成長率が景気の上昇局面で異なる、すなわち生産部門間の不比例成長である部門の投資減退が生じることを通じて恐慌が生じる

と考える（ツガン，バラノウスキー）。もう一つの捉え方は，過小消費を契機とするものである。ただし，過小消費を常態的とするマルサス，シスモンディーなどの見方は，恐慌の発生というよりも，何故経済停滞が生じるのかを論じているものといえよう。それに対して，景気の上昇過程で労働生産性（生産量／労働量）が上昇するにも関わらず，消費が押さえられるため，生産と消費のギャップが生じ恐慌が生じると考えるスウィージーの見解がある。

### 3) 「市場問題捨象型」の景気循環論

この類型による景気循環の要因の捉え方は様々である。主なものとしては，発明発見による新技術の導入が投資の増加をもたらす変動（シュンペーター），実質賃金率の上昇が労働節約的な新しい生産方法の導入を引き起こす変動（ハイエク），予期しない貨幣的なショック（マネーサプライの変化）による経済変動（フリードマン，ルーカス），外生的な生産性変動に求めるもの（プレスコット，ブロッサー）等がある。

### 4) 「市場問題重視型」の景気循環論

何故経済が不況から脱却し得ないかについて有効需要の不足を強調したケインズ，景気循環のメカニズムを検討したサムエルソン，ヒックス，フリッシュ，カレッスキー，そして成長経路の不安定性を論証したハロッド等がある。

現実の日本経済の景気循環をどの考え方で説明するかは，景気の局面，時期，そして理論的立場によって異なる。また，既に述べたように，経済停滞の議論は，経済成長，景気循環両者で取り扱われている。以上1．から3．までの議論のまとめとして，戦後日本経済の成長段階区分と過去10年の日本経済の現状について簡単に考察することにしよう。

## 4．戦後日本経済の段階区分と1990年代の日本経済

### 4-1 戦後日本経済の段階区分

戦後の日本経済の成長段階を大きくは次の三つの時期に区分することにした

い。

- (1) 復興期 1945—54年
- (2) 高度成長期 1955—69年
- (3) 低成長期 1970年以降

まず、戦後の復興の時期を画するのは、1951年より始まった朝鮮戦争が終結する1954年までと考えることができる。1951年時点で鉱工業生産指数が、戦前の最高水準を越えるようになった。1955年以降の成長段階を画するのは、表2で示されるような成長率の水準である。1970年ごろまで年率平均約10%を維持していた。1955—69年を高度成長期、それ以降を低成長期と区分する<sup>14)</sup>。高度成長期とそれ以降を画する経済環境は、国内的には公害問題の深刻化により大規模開発が困難になったこと、国際的には1949年より固定されていた円ドル為替レート360円が切り上げ変更になり、従来の対外経済政策の維持が困難になったことなどが挙げられる。更に、1970年以降については、1) 調整期(1970—79)、2) 安定成長期(1980—89)、3) 低成長期(1990年以降)と10年ごとに三つの時期に区分することしよう。1970年代以降の三つの時期区分のうち、1)の調整期は、1973年の第一次石油ショックを契機に、経済政策の大きな変更を余儀なくされた時期であり、年々の成長率も大きく変動している。2)の時期は、年率平均3—4%程度の安定成長がもたらされるが、対外経済政策(資本取引、貿易摩擦に対する対応など)が大きく変わる。

#### 4-2 1990年代の日本経済

1990年代は、低成長期と特徴づけたように、表6の第1欄(国内総生産)成長率でみると明らかである。1990年代に入り、それ以前と比較して経済の変動は小さくなっている。それでは、景気変動はなくなったのだろうか?1990年代の日本経済の特徴を幾つかの側面から検討してみよう。

##### (1) 投資制約

設備投資は、表6の第4欄にみられるように、1980年代後半の年率10%台成長率から90年代前半にマイナス成長率の水準に低下した。80年代後半の設備投

資動向に関わり、二つの点が指摘できるであろう。第一に、80年代後半の低金利政策に伴う銀行の融資拡大は、株式・土地投機をまねいた。資産効果を通じて消費支出は拡大し、円高による輸入原材料価格の低下は、生産コストを下げ生産の一層の拡大を促進した。他方、労働市場の逼迫により、企業は労働時間の延長で対応するが、将来の需要増加をみこし設備投資を増加させた。第二に、低金利は、資本コストを低く見積もらせ、過剰な設備投資を促進する結果となり、バブルの崩壊はこの過剰な投資を顕在化させることになった。1959—60年、及び1969—70年の高度成長期での好景気から不況への過程に類似している。1996、97年には設備投資は回復現象を示し、成長率を押し上げるが、1997年以降再び低下するという景気循環を伴いながらも、長期にわたる設備投資停滞に問題があるといえる。

## (2) 市場開放化と日本政府の対応

1990年代に入り、規制緩和が急速に進められた。その第一は、サービス業の規制緩和である。大規模店舗法の改正は、外資系企業の参入と、大手スーパーの拡大を促進し、既存の中小商店街にダメージを与えた。第二は、通信分野の規制緩和である。この分野でも外資系企業の参入が進んだ。第三は、金融業の規制緩和である。特に、1993年4月の金融制度改革関連法、1998年の外国為替管理法の施行は、外資系企業の新規参入、既存事業の拡大、及び日本の銀行、保険業、証券業との業務提携を促進した。

このような規制緩和の背景には、1970年代より顕在化した日米貿易不均衡があると考えられる。

$$\text{貿易収支} = \text{輸出} - \text{輸入} = \text{貯蓄} - \text{投資}^{15)}$$

において、1980年代までは、特定の輸出商品（鉄鋼、カラーテレビ、自動車、半導体など）の規制措置で対応したが、貿易不均衡は1970年の5億ドルから1985年には394億ドルの黒字と拡大した。1985年以降は不均衡に関わる様々な分野の問題が取り上げられ、アメリカの対日要求は、輸入拡大策にとどまらず、貯蓄投資パターンのあり方にまで及び、90年代前半には日本政府は、10年間にわたり630兆円もの公共投資を実施することになった。上記の対応策は、日本の

表6 経済成長と各最終需要項目の寄与度（年度ベース）（％、括弧内は寄与度）

	国内 総生産	最終消 費支出	住 宅	企 業 設 備	政府最 終消費	公的固 定資本	輸 出	輸 入
1985	4.1	3.5 (2.1)	2.8 (0.1)	12.0 (1.7)	0.9 (0.1)	-6.5 (-0.5)	2.4 (0.3)	-2.6 (0.2)
1986	3.1	3.9 (2.3)	10.7 (0.5)	3.2 (0.5)	5.0 (0.5)	5.6 (0.4)	-4.8 (-0.5)	3.9 (-0.3)
1987	4.8	4.1 (2.4)	25.9 (1.3)	7.9 (1.2)	1.5 (0.2)	8.5 (0.6)	0.4 (0.0)	14.0 (-1.0)
1988	6.0	5.6 (3.3)	4.6 (0.3)	16.5 (2.6)	2.3 (0.2)	0.0 (0.0)	8.0 (0.8)	21.0 (-1.6)
1989	4.4	4.2 (2.5)	1.6 (0.1)	12.3 (2.1)	1.6 (0.2)	1.7 (0.1)	8.2 (0.8)	16.0 (-1.4)
1990	5.5	4.2 (2.4)	4.9 (0.3)	11.3 (2.1)	2.2 (0.2)	4.6 (0.3)	6.5 (0.7)	3.7 (-0.4)
1991	2.9	2.8 (1.6)	-12.3 (-0.7)	2.7 (0.5)	1.4 (0.1)	7.2 (0.5)	5.3 (0.6)	-1.6 (0.2)
1992	0.4	1.2 (0.7)	-3.5 (-0.2)	-7.2 (-1.4)	2.1 (0.2)	16.6 (1.1)	4.4 (0.5)	-1.6 (0.1)
1993	0.5	1.7 (1.0)	4.9 (0.2)	-10.4 (-1.9)	2.4 (0.2)	12.6 (1.0)	0.5 (0.1)	1.5 (-0.1)
1994	0.6	1.5 (0.9)	7.6 (0.4)	-2.5 (-0.5)	2.9 (0.3)	-1.1 (-0.1)	5.9 (0.7)	10.5 (-1.0)
1995	3.0	3.2 (1.9)	-6.7 (-0.4)	7.8 (1.2)	2.8 (0.3)	8.3 (0.7)	5.0 (0.6)	15.3 (-1.6)
1996	4.4	2.7 (1.6)	13.2 (-0.6)	12.1 (2.0)	1.3 (0.1)	-0.9 (-0.1)	8.2 (1.0)	9.1 (-1.0)
1997	-0.1	-1.4 (-0.8)	-21.3 (-1.1)	4.7 (0.8)	2.2 (0.2)	-7.3 (-0.6)	9.0 (1.1)	-2.1 (0.2)
1998	-1.9	0.6 (0.4)	-10.9 (-0.5)	-9.5 (-1.7)	1.4 (0.1)	1.5 (0.1)	-3.8 (-0.5)	-7.0 (0.8)
1999	1.9	2.7 (1.2)	5.2 (0.2)	-0.3 (-0.1)	3.1 (0.4)	-0.7 (-0.1)	5.4 (0.5)	6.2 (-0.5)

(資料) 内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報』

対米黒字をいかに縮小させるかということが当初の目的であったが、それ以降も黒字幅は一向に縮小していないし、効果をもたらしているとは考えられない。更に、対日要求である流通制度の改革、排他的取引慣行の是正、系列取引関係の解消、内外価格差の是正、サービス分野の開放などが1990年代を通じて取り

組まれた。アメリカにとって、貿易不均衡は主要な問題ではなく、日本が市場開放することによって、アメリカの主要な企業に対していかにビジネスチャンスを保障するかが焦点となってきた。

### （3）雇用不安と消費需要の低下

政府による公共事業等の景気対策は、効果をもたらしていない。1995、96年に実質国内総生産の成長率はそれぞれ、3.0%、4.4%と一時的に高まったが、1997年以降ゼロ成長となった。その一つの大きな特徴は、消費需要の低下である。これまでの不況期においては、消費需要は安定的に拡大してきたが、1997年の不況以降消費需要の減少、低迷が続いている。国内総生産の約60%を占める消費支出の減少が、経済成長に及ぼす影響は大きい。その背景には、中小企業、個人業主での雇用減少と非正規雇用（短期雇用、アルバイト）の増加がある。1980年代前半においても、合理化投資に伴う雇用の合理化が大企業を中心に進められたが、中小企業の雇用は逆に増加している。企業の合理化が一層進むと消費需要を一層押し下げる恐れがある。昨今の不良債権処理は、地域金融機関の倒産・廃業を増加させ、その結果中小企業の倒産を招いている側面が強い。また、90年代の規制緩和は、中小規模の商店売上を大幅に低下させ、企業倒産を一層拡大させた。

勿論、90年代の経済停滞は、80年代後半のバブルの後遺症によるものが大きい。この停滞状況を克服する方策は、最初に述べた「構造改革」であるのだろうか？ 一般に、構造改革は従来のやり方が経済環境に対応しなくなったら実行することが必要不可欠であろう。しかし、現在進められている「構造改革」が本当に日本経済の停滞を克服するものだろうか？ 90年代の状況を見る限り、日本経済の基盤となる需要を回復しなければ、いかに新しい商品を開発しても、そのための市場は結局海外に求めることになる。

これからの日本経済にとって何が必要な施策かを検討する際に、もう一度現在問題となっている日本企業の経営管理方式、日本の経済政策に対する評価の共通理解を確立することが重要であろう。80年代においては、日本企業の経営管理方式は、アメリカでも絶賛された。90年代に入ると、経済停滞の元凶であ

るかのように批判され、全く逆の評価がなされている。日本の経済政策についても同様で、高度成長期に政府の政策は有効でなかったのだろうか？ 有効であったとしたら、その後の経済環境はどのように変化し、問題が生じるようになったのだろうか？戦後日本経済の成長と循環の中で、これら二つの果たした役割と問題点を考察することが必要不可欠であろう。この点については、機会があれば改めて議論をすることにしたい。

- 1) 経済成長 (Economic Growth) と経済発展 (Economic Development) とは、明確に区別する必要があると筆者は考える。経済成長は、市場価格で評価した財・サービスの活動水準のある一定期間の量的な拡大程度を示すものであり、確かに高水準の成長達成によって従来は入手できなかったような生活物資がより多く、あるいは、安価に購入できるという意味において生活水準の向上をもたらしたといえる。しかしながら、過去の高水準の成長は、開発に伴う公害問題によって、私達の日常生活環境を脅かすようになってきた。経済発展は、このような人々の生活環境を保証して経済成長を持続的に続けていくことを含んでいる。市場価格で評価した経済成長がある時期ゼロであったとしても、経済発展は生じうる。例えば、近くの川が浄化され住み易くなったとか、就学率が向上し教育水準が飛躍的に高まったとか、医療水準が充実し幼児死亡率が大きく低下したとか等は、経済発展といえる。日本社会に生活している私達には、それ程大きな実感を伴わないかもしれないが、発展途上国の経済を考える場合には、経済発展の概念の方がはるかに重要である。参考資料としては、国連開発局『人権問題と人間開発』（古今書院）、2001年がある。
- 2) 本論では、大体のところ3年未満を短期、5年以上を長期としている。3年から5年までの間は、曖昧ではあるが、中期としておこう。短期、長期という期間は、一般に特定に期間が定められているわけではなく、対象とする課題によって大きく異なってくる。例えば、人口問題、環境問題等の分野では、50年未満は短期の範囲で、100年を越える期間を長期と扱っているようである。
- 3) 構造改革に関する最近の議論については、菊本義治他著『日本経済の構造改革』（桜井書店）2002年参照。
- 4) DI インデックスの作成方法については、金森・香西編『日本経済読本第14版』第2章「日本経済の成長と循環」pp. 30-31（東洋経済）、1997年参照。
- 5) この問題に対処するために、景気の強弱をあらわすコンポジットインデックス (CI) が作られている。
- 6) 同様に、企業の動向を捉えるものとして、「法人企業動向調査」（内閣府）があ

る。財の生産状況については、生産能力に対してどの程度の操業水準かを示す稼働率指数の動向（経済産業省）が重要であろう。

- 7) 金森・香西編前掲書 pp. 26-30参照。
- 8) 吉川前掲書 pp. 79-81 参照。
- 9) 均衡成長経路とは、生産要素である資本と労働が完全に利用されている状況（均衡）の下での成長経路をさす。具体的には、資本については、企業に備え付けられている設備のもとで想定する利潤（収益）に見合う操業率（正常稼働率）が保証されている状態、労働については、非自発的失業がない完全雇用の状態をさす。
- 10) 当然のことながら、新しい機械設備はそれ以前の設備と質的に異なるであろうし、また新しい生産条件に関わり、訓練・教育を受けた労働者の質は、それ以前の労働の質とは異なるであろう。そのように考えた場合の技術水準が生産に及ぼすあたり方は、上記とは異なってくる。
- 11) 菊本義治他著『マクロ経済学』第13章「景気循環と経済成長」pp. 217-219（勁草書房）、1999年参照。
- 12) 試算方法の基本的な考え方については、斎藤光雄『国民経済計算』（創文社）、1991年参照。
- 13) 生産量（所得）＝消費（民間及び政府）＋貯蓄 ⑧であり、  
 総支出＝消費＋投資（民間及び公的）＋輸出－輸入 ⑨であるが、  
 需要（総支出）＝供給（生産量）の関係より、  
 貯蓄＝投資＋輸出－輸入 ⑩  
 したがって、貯蓄／生産量（貯蓄率）＝投資（設備投資）／生産量＋（輸出－輸入）／生産量  
 投資／生産＝貯蓄率－貿易黒字率 ⑪  
 ⑩を⑤に代入すると、⑥が得られる。
- 14) 高度成長期を1973年までとする見解も多い。筆者は、高度成長期を1969年までとするか、1973年までとするかは、それ程重要な相違とは考えない。確かに、1973年まで高い成長が続いていたし、石油ショックを契機とする資源制約は、それ以降の日本経済の成長軌道は大きく変わった。
- 15) 注6の⑩式参照。